



第3回遠野市進化まちづくり検証委員会

平成25年11月8日 岩手県遠野市



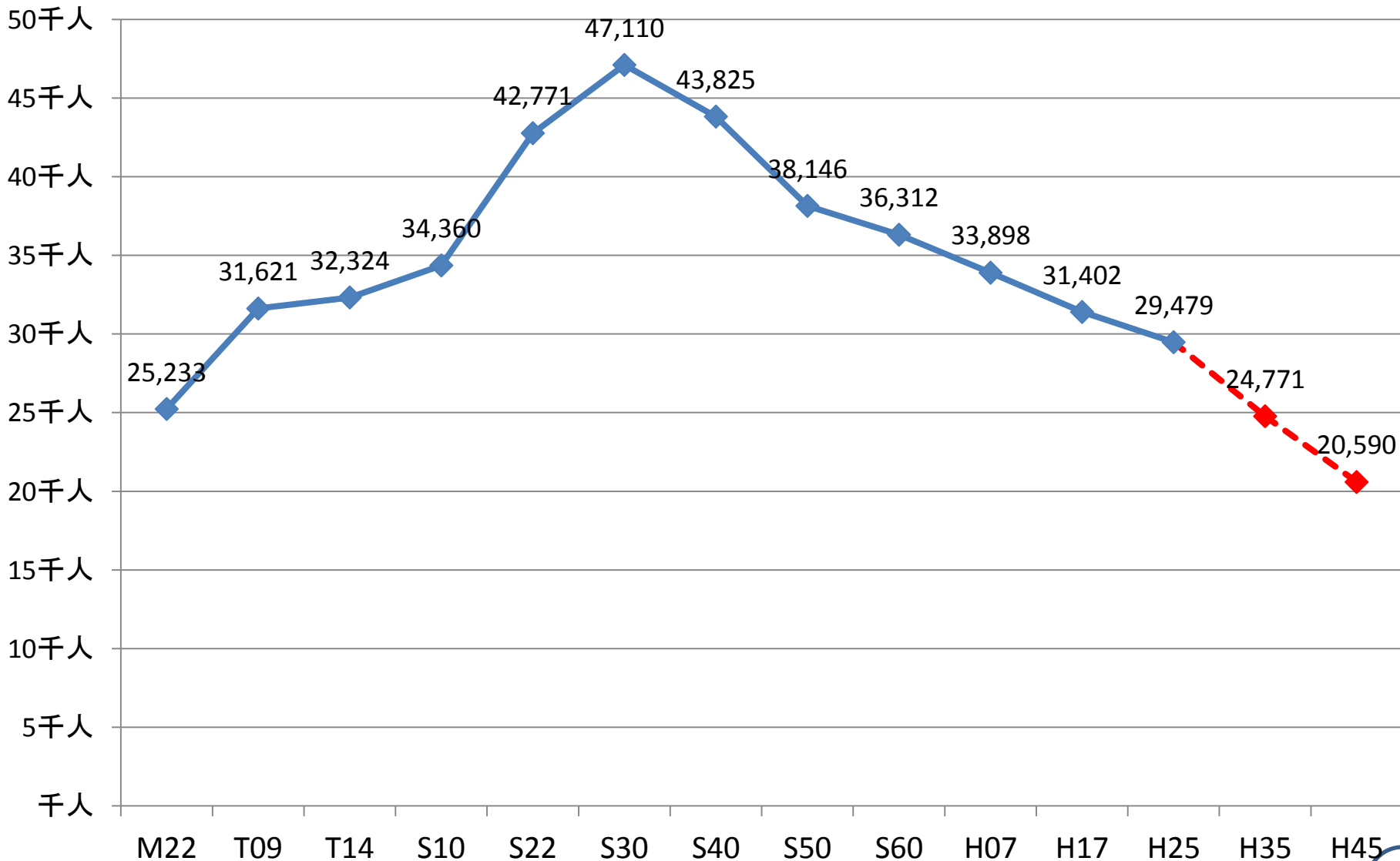
遠野市

面積	825.62K㎡		
行政区数	90行政区		
自治会数	114自治会		
人口	H25	H35	H45
	29,479人 → 24,771人 → 20,590人		
高齢人口（65歳以上）	10,239人(34.73%) 9,601人(38.76%) 7,968人(38.70%)		
生産年齢人口（15—64歳）	16,034人(54.39%) 12,444人(50.24%) 10,250人(49.78%)		
年少人口（0—14歳）	3,206人(10.88%) 2,726人(11.00%) 2,372人(11.52%)		
世帯数	10,854世帯（H25.9末現在）		
	65歳以上 一人暮らし世帯 1,895世帯 二人暮らし世帯 1,186世帯		

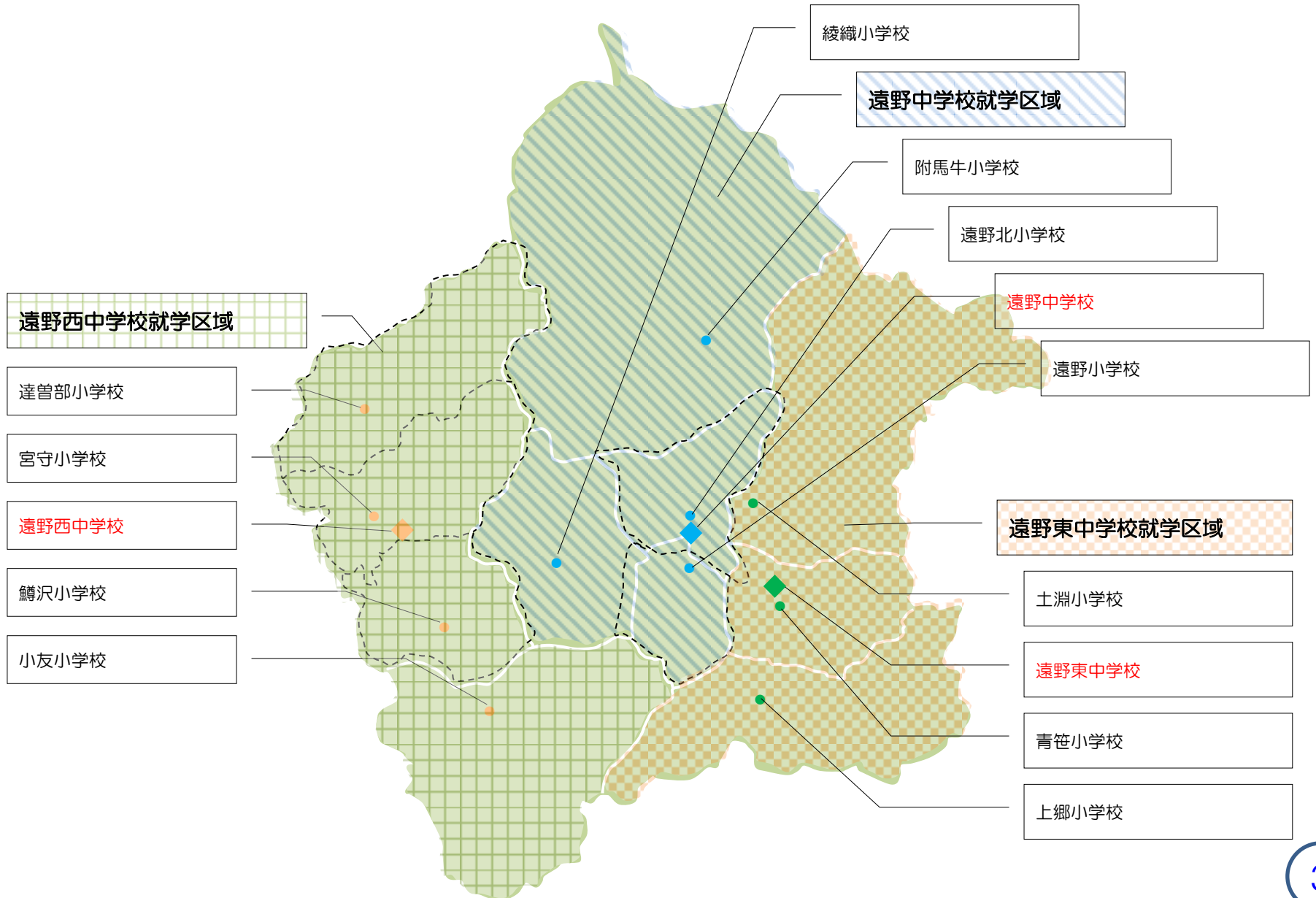


遠野市の人口・世帯数の推移

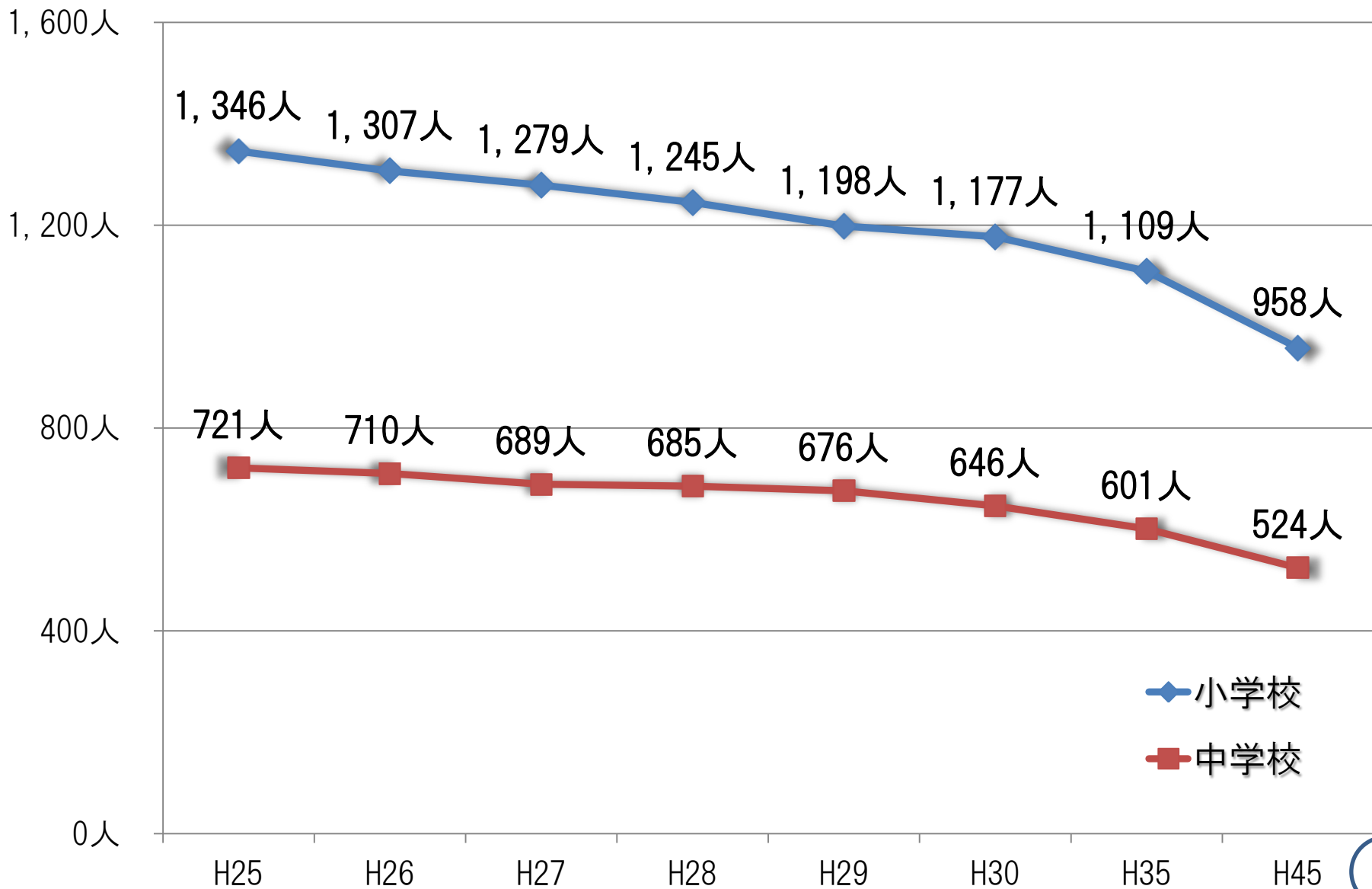
進化し続ける “まちづくり”
地域総合力で 元気再生



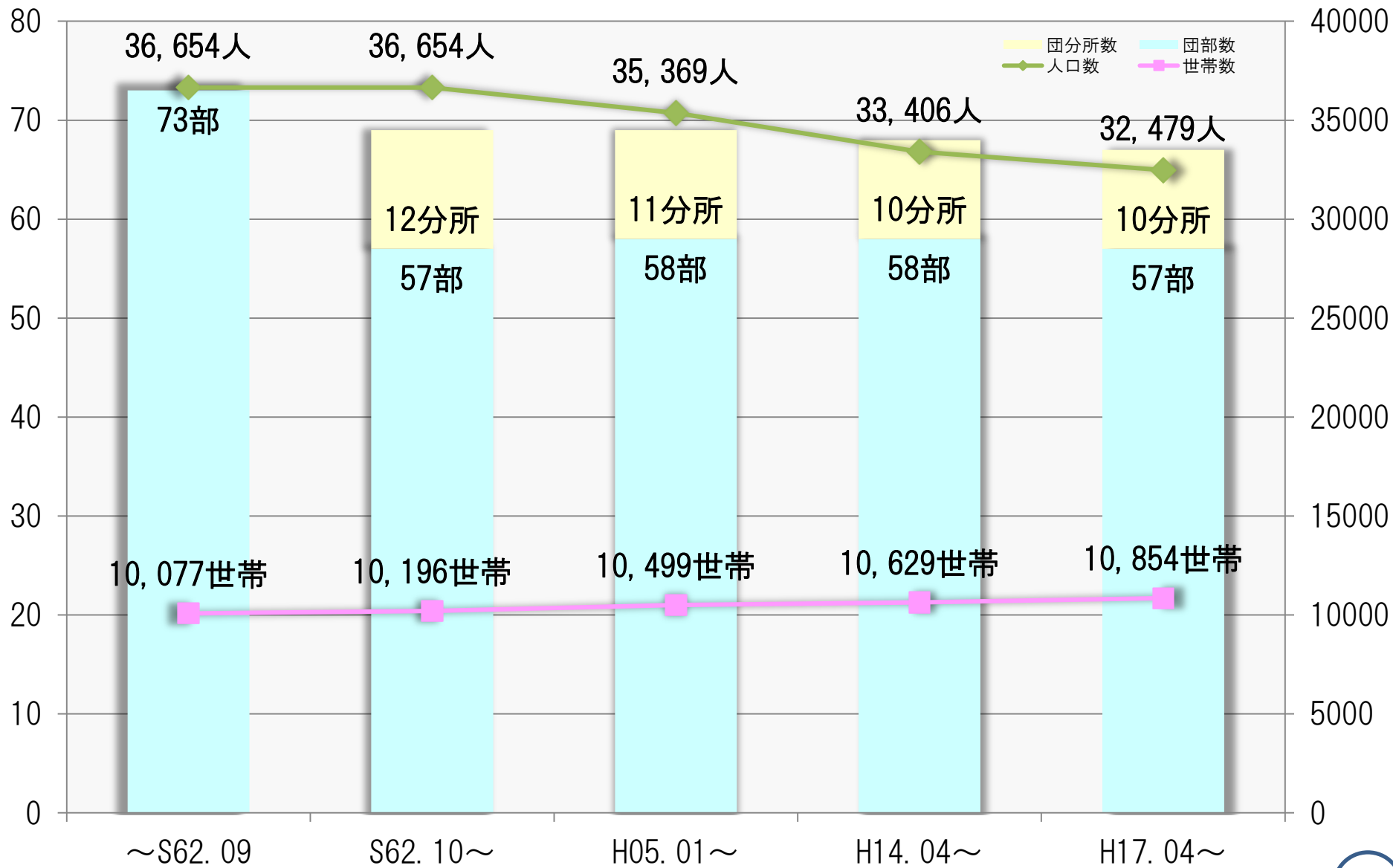
小・中学校の児童・生徒数の状況



小・中学校の児童・生徒数の状況

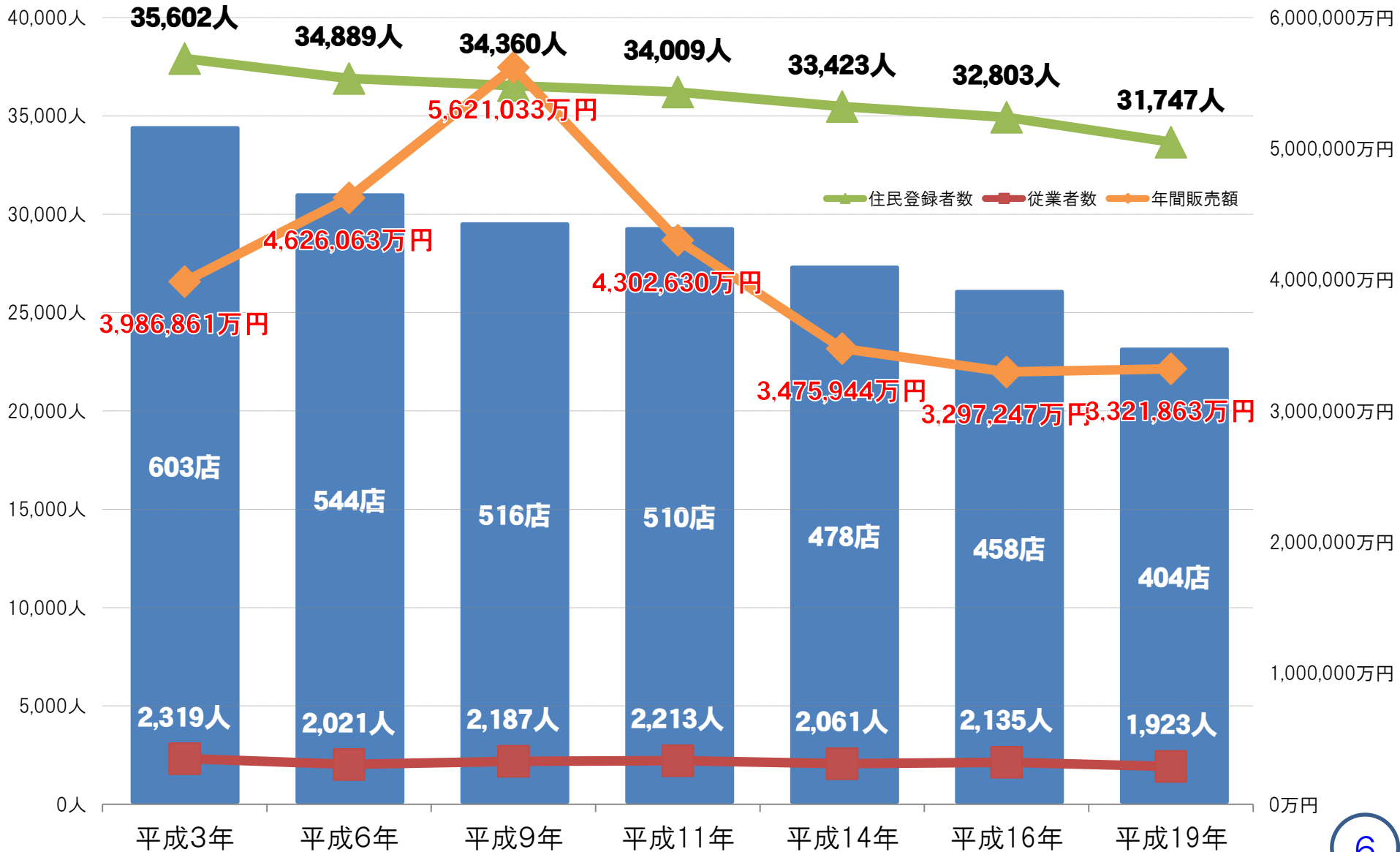


消防団の変遷





市内卸売・小売事業所の推移



市内卸売・小売事業所の推移

【花巻農協との統合による各支店の廃止】



市内卸売・小売事業所の推移

【市内コンビニエンスストアの増加】

●震災前

サンクス	2店舗
ローソン	4店舗
ファミマ	2店舗
セブンイレブン	0店舗
Yショップ	1店舗

○震災後（H25.10現在）

サンクス	2店舗
<u>ローソン</u>	<u>6店舗</u>
ファミマ	2店舗
<u>セブンイレブン</u>	<u>3店舗</u>
Yショップ	1店舗

◎行政区とは

行政上管轄する範囲のこと

1行政区に1人の区長を配置

◎自治会とは

地域コミュニティを形成・維持
するための組織

◎ 2つの自治会

◇ 行政区自治会

市が定めたエリア内の協働組織

◇ 集落自治会

行政区よりも小さいエリアで構築されている生活協働組織

行政区と自治会の違い

◎スタイル1

行政区自治会のみでの組織で、自治会長が行政区長を兼ねている



※90地区中、60地区がこのスタイル（全体の67%）

行政区と自治会の違い

◎スタイル2

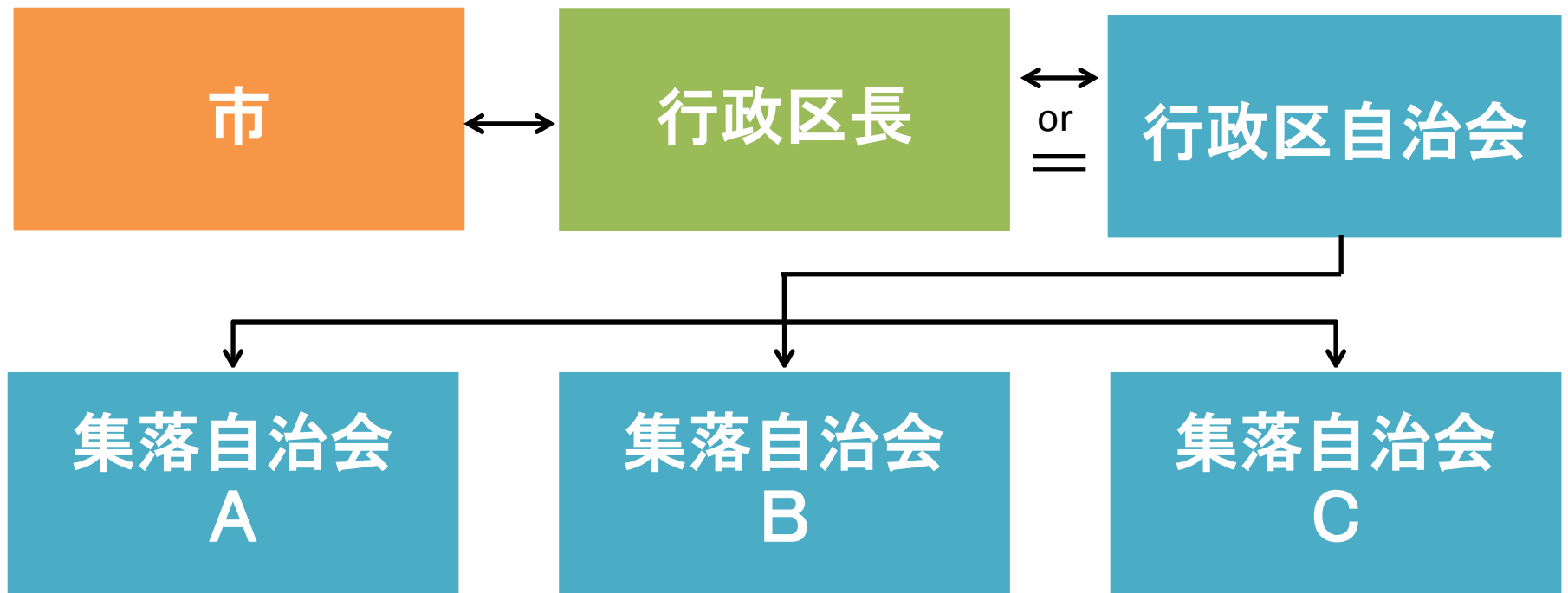
行政区自治会のみでの組織で、自治会長と行政区長を別に設けている



※90地区中、10地区がこのスタイル（全体の11%）

◎スタイル3

複数の集落自治会が集まり、1つの行政区自治会を形成している

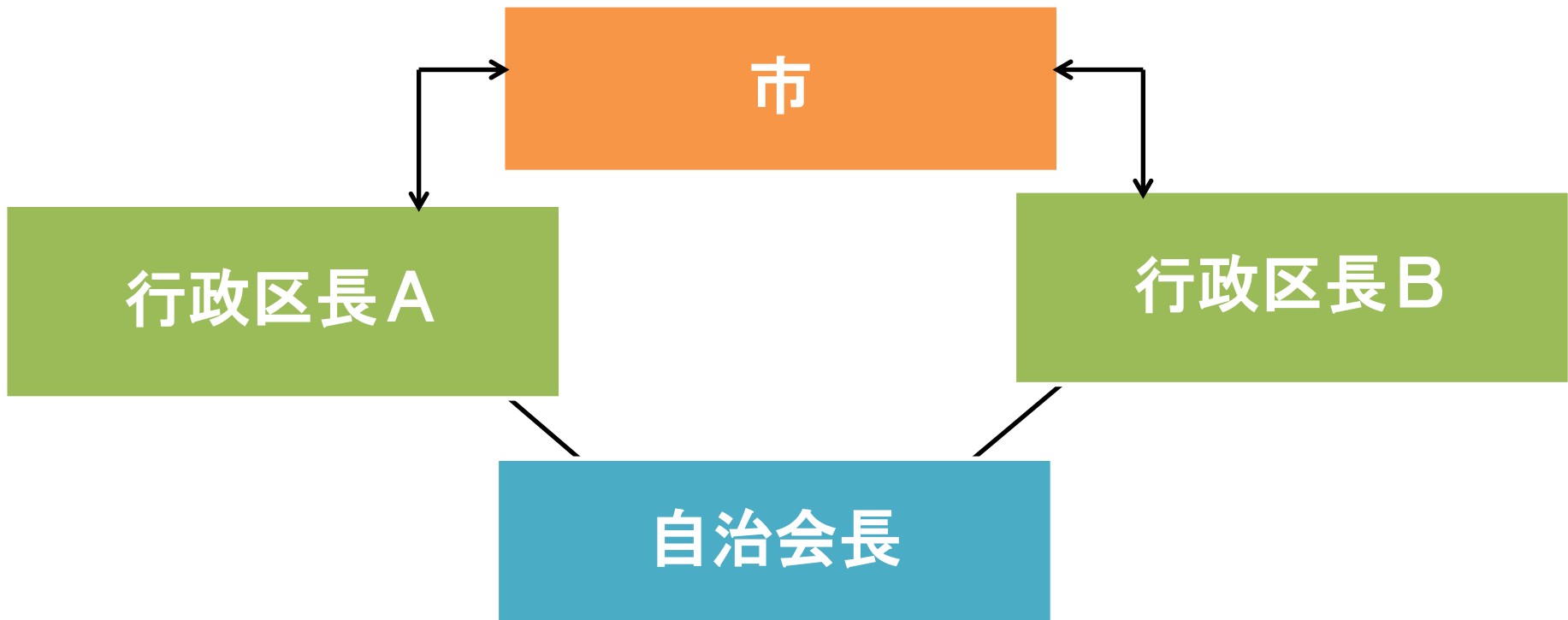


※90地区中、16地区（47集落）がこのスタイル（全体の18%）

行政区と自治会の違い

◎スタイル4

1つの集落自治会で、2つの行政区自治会を運営している

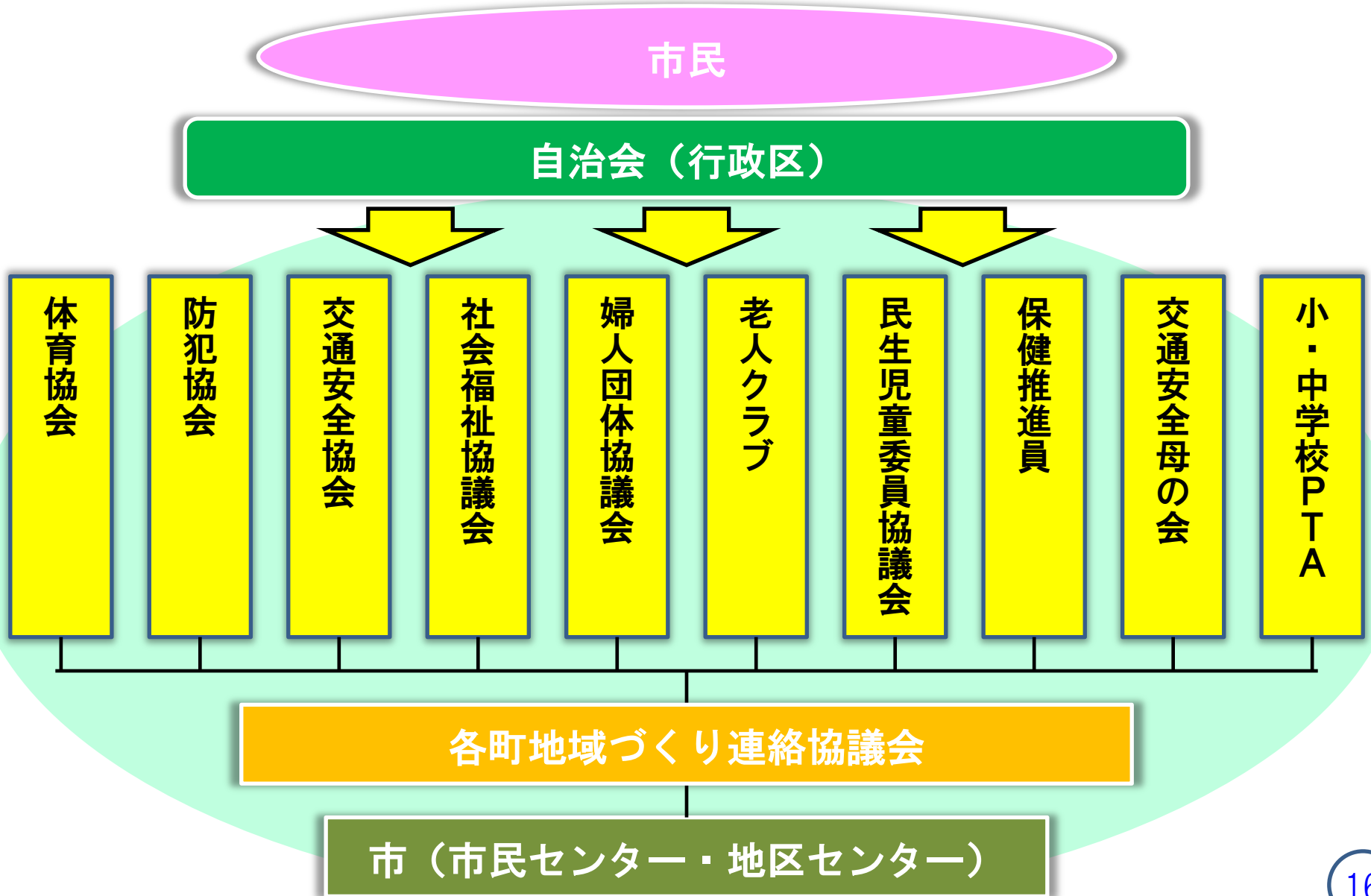


※90地区中、4地区（2集落）がこのスタイル（全体の4%）

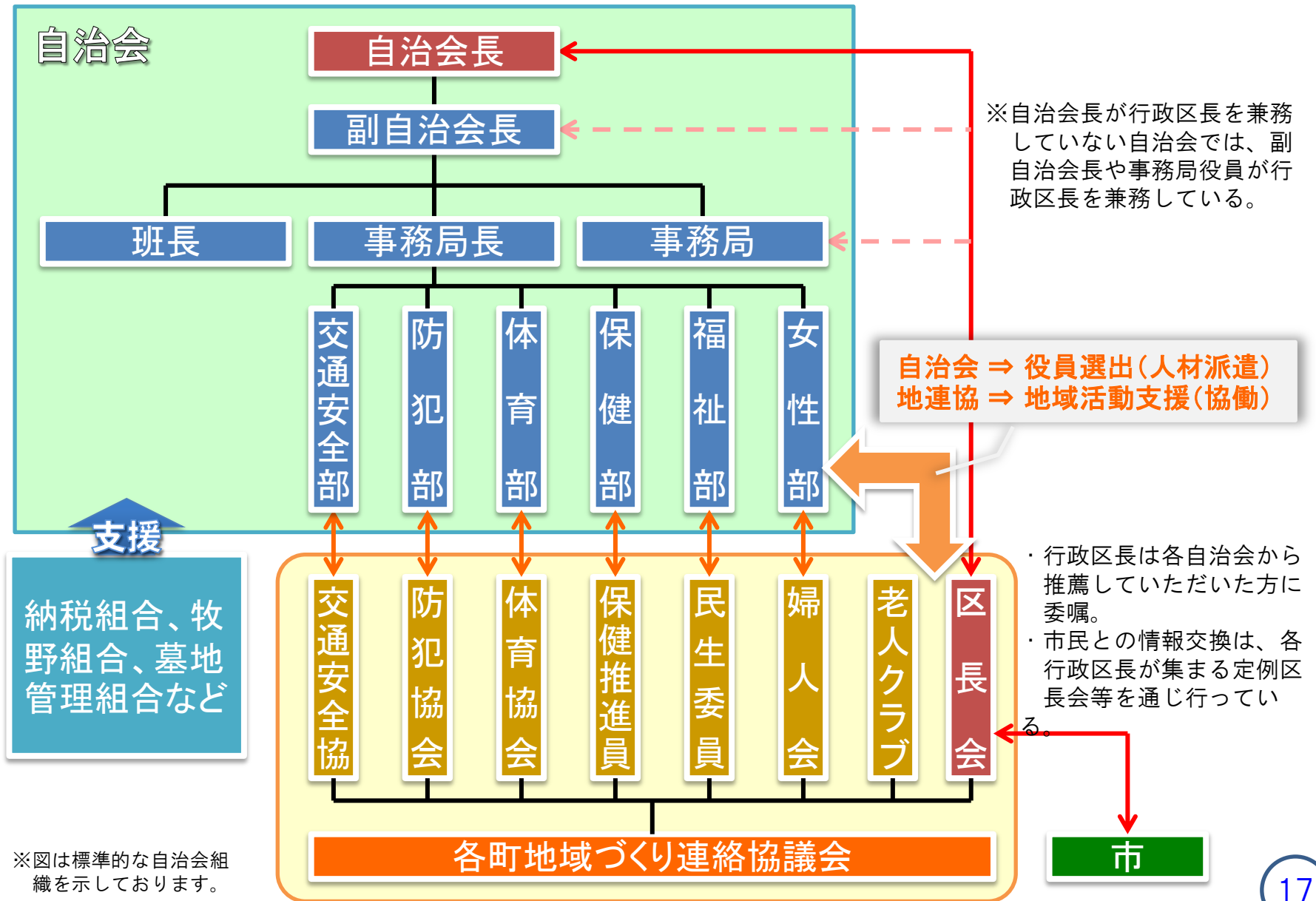
行政区と自治会の違い



町名（地区数）	スタイル1	スタイル2	スタイル3	スタイル4
遠野町（15）	15行政区自治会	—	—	—
綾織町（7）	—	—	7行政区自治会 （20集落）	—
小友町（5）	4行政区自治会	1行政区自治会	—	—
附馬牛町（7）	6行政区自治会	—	1行政区自治会 （2集落）	—
松崎町（8）	7行政区自治会	—	1行政区自治会 （6集落）	—
土淵町（10）	5行政区自治会	1行政区自治会	4行政区自治会 （10集落）	—
青笹町（8）	8行政区自治会	—	—	—
上郷町（10）	7行政区自治会	—	3行政区自治会 （9集落）	—
宮守町宮守（7）	—	5行政区自治会	—	2行政区自治会 （1集落）
宮守町達曾部（7）	7行政区自治会	—	—	—
宮守町鱒沢（6）	1行政区自治会	3行政区自治会	—	2行政区自治会 （1集落）
計（90）	60行政区自治会 67%	10行政区自治会 11%	16行政区自治会 （47集落） 18%	4行政区自治会 （2集落） 4%



コミュニティ団体と自治会の関係



※図は標準的な自治会組織を示しております。

区分	内容	課題
市民生活	<ul style="list-style-type: none"> 行政文書、広報紙等の配布協力 ごみ減量化運動、浄化槽普及など 	事実上、班長が区長業務を補助している。活動分野は多岐で多忙。
保健・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・スポーツイベント 敬老会、共同募金の実施 など 	参加者の取りまとめ、スタッフの確保に苦労がある。
景観・環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃、道路清掃 花いっぱい運動 など 	高齢化が進み参加者が減少。今後の作業継続に不安感を抱いている。
防犯・防災活動	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設置と運営 消防団・交通安全・防犯活動 など 	リーダー育成、災害時の弱者保護の体制づくりと継続が課題。
学校・社会教育	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育活動、老人クラブ活動 生涯学習講座の実施 など 	参加者の確保。今日的課題の講座・教室の企画運営にも課題あり。
文化、芸術、交流、イベント	<ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能伝承活動 文化的遺産の保護、継承 など 	担い手の確保、祭礼等を継続していくための費用の捻出が課題。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域内交流活動の実施 コミュニティ広報紙の発行 など 	住民がより多く集まれる企画の立案、実施者の確保。集会施設の維持管理。

活動内容	活動量	課題
懇談会の開催や行政からの各種説明会等に関する市民への伝達に関すること	年数回	広く参加者を集めるのが難しく、参加者に偏りがある。
毎月第1・3木曜に市から送付される広報紙やチラシなどを全世帯に配達	年24回	班長などによる配布体制の維持。配布物の分量が多い。
空き家物件の調査や市民ニーズ調査などの調査関係業務	年数回	依頼内容が複雑、多岐にわたる。区長へ依頼する必然性。
世帯異動確認等の住民基本台帳に関すること	随 時	個人情報保護との関係で情報が限定的、タイムラグがある。
農業委員会選挙人名簿登録申請書の配布と回収など選挙資格調査に関すること	年1回	個人情報の取扱い。
ごみ集積所の管理や地域の衛生・清掃活動など公衆衛生組合連合会事業に関すること	通 年	住民への周知と理解。違反行為をどう指導するかなど。
道路清掃など市道の保護に関すること	月1回 (4～10月)	地域及び住民による取組の温度差。
民生児童委員、市保健推進委員の推薦や自主防災組織の組織化など	年数回	担い手の確保。活動を地域内にいかに広めるか。

【市民生活】

◆各町地域づくり連絡協議会（役員数 254人・市内9組織）

町ごとに地域づくり連絡協議会を組織し、地域づくり関係事業や市民憲章運動の実践、各種団体間の連絡調整を目的に設置。

- ◎主な活動
 - ・環境美化、世代間交流事業の実施
 - ・地域づくり推進大会の開催 など
- ◎課題等
 - ・役員、担い手の確保。新規事業の開拓。

◆遠野市区長連絡協議会（会員数 90人・市内9組織）

各行政区長相互の親睦、教養向上、社会福祉の向上を目的に設置。

- ◎平成25年度予算額 1,936千円（会費及び市補助金により運営）
- ◎主な活動
 - ・他地域への視察研修の実施
 - ・市長との懇談会の開催 など
- ◎課題等
 - ・共通する地域課題への方策を見出す
 - ・区長業務と自治会長業務のすみ分け

【保健・福祉】

◆遠野市社会福祉協議会（役員44人・市内11支部）

地域福祉の増進を目的とする社会福祉法人。

◎平成25年度予算額 731,874千円（市民からの会費 6,546千円）

- ◎主な活動
- ・ 赤い羽根共同募金活動の実施
 - ・ 福祉バザーの開催、ボランティア団体の育成 など

◆遠野市民生児童委員協議会（会員数 114人・市内9組織）

民生児童委員相互の連絡調整、情報交換を目的に設置。

◎平成25年度予算額 10,210千円（会費、市費等により運営）

- ◎主な活動
- ・ 地区会長、副会長定例連絡会、地区定例会
 - ・ 地域見守り、相談活動、いきいきサロン支援
 - ・ 各種研修会開催及び参加、子育て支援

【保健・福祉】

◆遠野市保健推進委員協議会（会員数 251人・市内9組織）

研修会、定例会の開催、各種検（健）診事業への協力のほか、委員相互の連絡調整や情報交換などを目的に設置。

- ◎主な活動
 - ・ 全体研修会、地区別定例会・研修会の開催
 - ・ 各種検（健）診事業への従事協力、受診勧奨
 - ・ 健康づくり学習会の開催、保健事業への協力など
- ◎課題等
 - ・ 担い手の確保（行政区からの推薦）

◆遠野市食改善推進員団体連絡協議会（会員数 188人・市内11支部）

地域における健康づくりの担い手として、食を通じたボランティア活動を行う団体。

- ◎平成25年度予算額 340千円（会費運営）
- ◎主な活動
 - ・ 地区食生活改善（生活習慣病予防）講習会の開催
 - ・ 各年代にそった食育の推進
 - ・ 各種事業への協力 など
- ◎課題等
 - ・ 会員の高齢化と会員数の減少

【保健・福祉】

◆遠野市母子寡婦福祉協会（会員数68人・市内9組織）

母子家庭相互の親睦交流を目的に設置。

◎平成25年度予算額 470千円（会費、事業収入により運営）

◎主な活動

- ・親睦会、福祉バザー等への参加
- ・各地区センター清掃（受託事業）の実施 など

◎課題等

- ・会員の高齢化と会員数の減少

【防災・防犯】

◆遠野市防犯協会連合会（会員数37人・市内11組織）

「明るく安全で住みよい社会」の実現を図るため、犯罪防止活動を関係機関と連携して行う。

- ◎平成25年度予算額 1,197千円（会費及び市負担金により運営）
- ◎主な活動
 - ・地域安全運動・鍵かけ運動等の実施
 - ・私の主張大会の開催 など
- ◎課題等
 - ・活動の担い手の選出、活動の普及拡大

◆遠野市交通安全協会（会員数36人・市内11分会）

地域の交通安全確保を円滑に推進するため、関係団体と連携を図りながら各種活動を行う。

- ◎平成25年度予算額 6,813千円（運転者の会費により運営）
- ◎主な活動
 - ・交通安全運動、交通安全教室の実施
 - ・免許更新時講習、窓口業務等の実施 など
- ◎課題等
 - ・交通事故の抑止、会員減少の抑制

【防災・防犯】

◆遠野地区更生保護女性の会（会員数 210人・市内11組織）

女性の立場から犯罪予防及び再犯防止を図るため、更生保護活動、環境活動に取り組む。

- ◎平成25年度予算額 700千円（会費により運営）
- ◎主な活動
 - ・社会を明るくする運動などの奉仕活動
 - ・再発防止のための施設訪問 など
- ◎課題等
 - ・特になし

◆遠野市消防団（団員数 925人・市内11分団）

市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害や地震災害等の火災を防除・軽減するための各種活動を行う。

- ◎平成25年度予算額 65,681千円（一般会計・消防団出場管理費）
- ◎主な活動
 - ・春・秋季火災予防運動による防火点検の実施
 - ・団員教育、防災訓練の開催 など
- ◎課題等
 - ・団員の確保と体制の維持・向上

【社会教育】

◆遠野市体育協会（会員数 157人・市内9組織）

市民の健康づくりの推進とスポーツ振興を目的に設置。

◎平成25年度予算額 8,440千円（市補助金、分担金により運営）

◎主な活動

- ・市内一周継走大会の開催
- ・市民野球大会の実施 など

◎課題等

- ・各種目別協会の会員確保

◆遠野市地域教育協議会（役員数 194人・市内9組織）

各町（地域）ごとに組織され、地域教育の振興と教育環境の充実を図るため、学校、家庭、地域の連携・協力による教育活動の実施。

◎平成25年度予算額 555千円（市補助金により運営）

◎主な活動

- ・月3回、関係者による情報交換会の実施
- ・読書推進や早寝・早起き・朝ごはん運動の推進 など

◎課題等

- ・啓発方法の工夫

【社会教育】

◆遠野市地域婦人団体協議会（会員数 526人・市内9組織※）

会員相互の親睦、教養向上、社会福祉の向上等に係る取り組み。

◎平成25年度予算額 750千円（会費、事業収入により運営）

◎主な活動

- ・遠野まつりへの参加
- ・歳末助け合い事業、リーダー研修会の開催 など

◎課題等

- ・リーダー育成や新規会員の確保

※市内9組織のうち1組織は同協議会未加入

◆遠野市老人クラブ連合会（会員数 2,971人・市内9組織）

友愛活動、清掃奉仕、スポーツ活動などを通じて、老人福祉の向上を図る。

◎平成25年度予算額 4,733千円（市補助金、会費により運営）

◎主な活動

- ・環境整備活動の実施や祭礼・小正月行事への協力
- ・一人暮らし老人の見守り など

◎課題等

- ・新規会員の確保

市が考える協働の姿

市民の役割

- ◆ 自治会活動、市民活動に取り組む
- ◆ まちづくりの知恵を出し合う

団体の役割

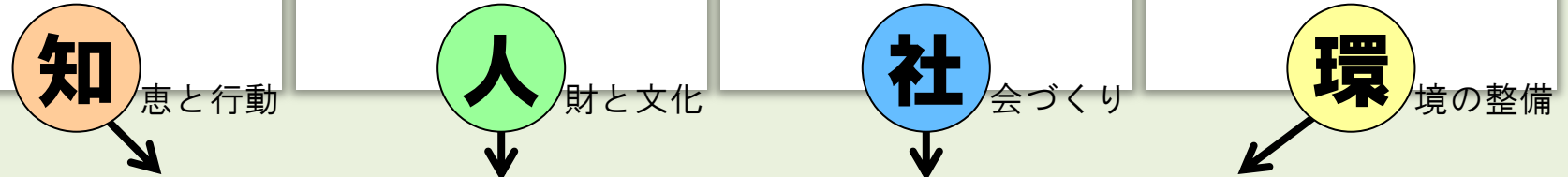
- ◆ 伝統文化の継承による地域活動の推進
- ◆ 世代間交流と人材育成への取り組み
- ◆ 共通する地域課題への柔軟な対応

企業の役割

- ◆ 機動性、専門性、柔軟性を発揮した地域課題への取り組み
- ◆ 地域社会の一員としての社会貢献活動

行政の役割

- ◆ 事業促進のための支援制度の充実
- ◆ 情報の共有化やネットワーク化のための環境整備
- ◆ 具体的な協働手法の開発及び制度化



市民協働のまちづくり

市民が主体性を持つこと

地域の特性や資源を活かすこと

自分たちのまちをより良くしようと行動すること

- 1 自治会・コミュニティ団体等の組織体制についての検証
- 2 各団体の活動と地区センターの役割についての検証
- 3 市民協働のあり方についての検証